

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		10 02 11	中期総合計画主要施策番号		1-01,2-04		担当課	部・課	林務部 信州の木振興課	
事業名		森のエネルギー推進事業				内線		3275		
						E-mail		ringyo@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	再生可能な地域資源である県産材を活用した木質バイオマスの利用を促進し、健全な森林の育成を目指す。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ペレットストーブ等の導入が伸びず、木質バイオマスの利用促進が遅れている。								
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ペレットストーブ等の設置にあたっては、ストーブ価格が割高なことや設置工事に多額の費用がかかる。								
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 木質バイオマスの需用を確保するため、ペレットストーブ及びペレットボイラー施設の導入を支援する必要がある。								
	事業内容	・市町村等が行う、公共施設等へのペレットストーブ及びペレットボイラーの導入経費に対し補助する(補助率:【国】1/2以内) ・個人が導入するペレットストーブ等購入経費に対し補助する。(補助率:【県】1/2以内(ストーブ:上限5万円、ボイラー:上限10万円))								
実施期間	H14 ~		根拠法令等	森林づくり指針、県産材供給体制整備事業補助金交付要綱及び実施要領(県)、森のエネルギー推進事業実施要領						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況			評価	
	ペレットストーブ等の導入を促進することにより、県産材の利用拡大及び森林・林業の振興を図る。(達成目標:ペレットストーブ3,700台・ペレットボイラー240台(平成27年度 自力導入分含む))		ペレットストーブ、ペレットボイラー等を導入し、木質バイオマスの利用促進を図る。			以下のとおり導入が進んだが、目標達成に向けての進捗は低調である。 補助事業導入分 ペレットストーブ 99台 ペレットボイラー 1台 平成20年度末累計(自力導入分を含む) ペレットストーブ997台(対目標:26.9%) ペレットボイラー 18台(対目標:7.5%)			a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	37,560	48,244	49,750	国庫・県単	国庫・県単		
	決 算 額 (B)		千円	28,110	14,494		実施方法	直接・補助		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	5,127	2,550	2,550	歳出節別内訳等	補助金:14,494		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.20	0.20	0.20	(単位:千円)	(H21への繰越額:19,500)		
	概算人件費 (C)		千円	1,428	1,430	1,430				
概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	29,538	15,924	51,180					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	ペレットストーブの導入(累計)		台	130(898)	99(997)	91(1,088)	各現地機関における普及啓発活動の実施により木質バイオマス利用意識の高揚が図られた。			
	ペレットボイラーの導入(累計)		台	0(17)	1(18)	6(24)				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・地球温暖化防止対策意識の向上や普及啓発活動の成果により導入希望者は増加傾向である。 ・県内の木質ペレット工場の稼働率確保や県産材の利用拡大のため、さらなる需要先の確保が必要でありカーボンオフセットシステムを構築し、木質バイオマス利用を普及啓発するとともに、ペレットストーブ等の普及が必要である。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・ペレットストーブ及びペレットボイラーの導入台数は、着実に増加しており、木質ペレットの需要先確保に寄与しているが、一層の導入を促進するため、市町村と協力して普及啓発を行う必要がある。 ・県民等が県産材利用の促進に直接貢献でき、地球温暖化防止意識の高揚に繋がるため、今後も継続的に普及啓発を行い導入を支援していく必要がある。								